

協働のまちづくり説明会記録(朝日地区)

《開 会》

《説明者等紹介・日程説明》

《市民活動推進課説明》

①地域ですすめるまちづくりについて

(協働のまちづくりについて、自主運営組織のあり方について)

《企画課説明》

②行政ですすめるまちづくりについて

(市民参加条例(仮称)の制定に向けて)

《説明全体に対しての質疑応答・意見交換》

- ・組織は小さい組織がたくさんあればあるほど、意見を聞き取ることが出来ると思って
いる。今回の説明では大きく一つに組織をまとめるという構想であり、財政的には節
約できると思われるが、組織を大きくすることについてどう考えているかお聞かせい
ただきたい。

大きな組織とはなるが、それぞれの団体の活動は重要と考えている。ただし、それ
ぞれの団体全員が情報や課題を共有することで、連携してやった方がより良い活動が
できる場合もあり、それにより各団体や地域にとってもプラスになると考えている。

- ・これまで朝日地域として伝統的な行事をやっているが、そういった行事がこれま
でどおり続けられるような支援はお願いしたい。現時点では分からないと思うが、新
しいことを始めるのではなく、伝統を守っていくという気持ちが強いので、最低限そ
れが出来る補助金をいただきたい。また、少子高齢化が進み2030年には人口が1
500人程度になることが想定されると説明があったが、人口が減れば協働のまちづ
くりを行っていく組織も高齢化が進み、機能しなくなるのではないか。それから、こ
れまでに協働のまちづくりを進めている地域があれば教えてほしい。

伝統文化は本当に大切なことだと思っている。基本的には地域に一定程度の予算を
お渡しする中で、地域の皆様で何が大切なのかを議論いただき、必要なところに予算
の配分をしていただく仕組みを考えている。また、人口が減少するなかで、少ない人
数でもより良い活動ができるような組織づくりをするのが協働のまちづくりの一つ
の目的でもある。人口減少によりそれぞれの団体活動が困難になることが想定される
が、連携を強め支えあっていくことが重要であり、人口が減っていく中において協働
のまちづくりは有効であると考えている。他の自治体における取り組みについては、

伊賀市や名張市、長浜市など全国で100以上の取り組みがある。

- ・ 一定程度の予算はどのように決められるのか。

現在検討中で、具体的にお話しすることはできないが、随時情報提供はしていく。

- ・ なぜこの時期に協働のまちづくりの議論をしなければならないか。合併特例期間が終わる平成26年度に合わせたのか。経費が減っていくなかで、市や議員だけでなく、地域の手間が増える一方なので逆に今のままの方が良いのではないかと思う。また、高山地域と支所地域には温度差があり、同じ取り組みはできないのではないか。

なぜ今なのかという点については、配布してある中間報告書の5ページで触れられているが、高山市の第七次総合計画の中で基本目標の実現に向け、各種施策の着実な推進のために「市民と行政の協働」で取り組むことが明記されている。また、國島市長のお約束にも市民の皆様と協働でまちづくりを進めることを挙げており、タイミング的には合併して10年が経過し、地域特別振興予算や地域審議会など合併特例による制度が終了する時期と重なるところではあるが、今急に始まったことではない。将来に亘って地域活動を維持し、より良い地域づくりをするためには新しい仕組みづくりが必要であると考えており、ご理解いただきたい。

また、経費が削減される一方で手間が増えることについては、例えば社教やPTAなど各団体がそれぞれ発行する広報紙を一つにまとめることにより、一つの媒体で地域の様々な情報を得ることができるようになる。多少手間は増えることもあるが、事務局にスタッフを配置し、専門的に事務をすることでより合理的かつ効果的な活動が出来ると考えている。高山地域と支所地域の違いについては、高山地域は10地区の説明会が終了しているところであるが、いろいろ意見を聞く中で、一様ではないと感じている。市では全地域に同じ組織を作ろうというつもりはなく、地域に合った組織づくりが必要だと考えている。地域の課題は地域の皆様が一番知っているものであり、どういう形の組織づくりが一番良いのかをご検討いただきたい。市では支援方法やスタッフの配置など基本的なことについては決めさせていただくが、組織の役員構成等を規定するつもりはない。

- ・ 現在支所の人数が少なく、もう少し多くの職員を配置してほしいところではあるが、説明された事務局が支所の機能に代わるようなことがあるのではないか。事務局には出来るだけ行政に繋がりのある方を置いて頂きたい。

事務局は重要であるが、支所は支所としての機能を果たしていく必要があると考えている。事務局は現在の社教主事であったり、専従の事務員などを考えている。更に本庁からの支援等も、他の自治体の例等も踏まえ検討中である。

- ・ 朝日地域には企画調整機能の長となる担い手がなかなかいない。昨年、町連の視察研修で訪れた平塚市では、公民館長がリーダーとなりスムーズにまちづくりを進められていた。地域のリーダーとなる人が大事であり、事務局には専門的な人、例えば市職

員の派遣等が必要ではないか。特に最初は地域で選出した方ではなかなか難しいと考える。

組織には組織全体をコントロールできる人材が必要であると考えている。特に最初の軌道に乗るまでは大変であると思われることから、立ち上げ段階での支援体制も十分に検討していきたいと考えている。

- ・ これまでも行っている市民参加の取り組みを条例に位置付けるということだが、議会との兼ねあい・調整がしっかりとできるのか。

条例施行によって議会との関係が変わるものではない。議決事項に関する最終的な決定権は議会にあり、その議会に提出する案の検討段階において、市民のみなさんから意見を伺おうとするものである。

- ・ 組織はいつを目途に作り上げていくのか。

平成26年度末をもって地域振興特別予算や地域審議会などの制度が終了することから、平成26年の秋ぐらいに大体の姿が見えていれば、平成27年度から新しい仕組みでのスタートができるものと考えている。

- ・ 事務局職員を賃金雇用する場合、金額によって人材や勤務体制がかわってくるが、事前にわからないか。

人的、財政的支援については平成27年度からの制度化を想定しており、現在検討中である。

《閉 会》